

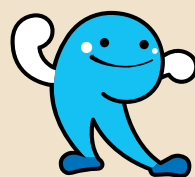
も く じ

- (2・3面) **9月定例会**
本会議の質問から
9月定例会審議の結果
- (4・5面) **9月定例会**
予算委員会の質問から
お知らせ
- (6・7面) **常任委員会委員長報告要旨**
常任委員会の動き
- (8面) **特別委員会の動き**
議会中継

ほか

こうち 県議会 だより

第51号



高知県イメージキャラクター
「くろしおくん」

こうち県議会
だよりは、定例
会(2月・6月・
9月・12月)に
合わせて年4回
発行

平成23年12月11日発行

●編集・発行

高知県議会

〒780-8570

高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536

FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/



祝 世界ジオパーク認定 室戸ジオパーク

平成23年9月18日、室戸ジオパークがノルウェーで開催された欧州ジオパークネットワーク会議において、世界ジオパークネットワークへの加盟を認められました。

室戸ジオパークには、大小22のジオサイト(エリア)に観察、体験ポイントがあり、地質遺産とともに文化遺産や多様な生態系を楽しむことができます。

お問い合わせ先

室戸ジオパーク推進協議会事務局

〒781-7185

高知県室戸市浮津25番地1室戸市役所内

電話：0887-22-5161

FAX：0887-22-1120

E-Mail：info@muroto-geo.jp

http://www.muroto-geo.jp/www/



ビシャゴ岩(マグマの貫入跡が傾斜したもの)を訪れる見学者

9月定例会トピックス

(会期 9月20日～10月11日【22日間】)

●開会日(9月20日)

■これまでの4年間の思いと次期への決意を述べる「知事提案説明」
任期中の最後の定例会となる今議会では、尾崎知事は、これまでの4年間を振り返り、対話と実行の姿勢など五つの基本姿勢の下で経済の活性化など五つの基本政策に全力で取り組んできたが、県勢浮揚に向けてはまだまだまだ多くのことが道半ばで課題も数多くある。残された任期の間、こうした課題に全力で取り組み、次の4年間においても、県民が将来に希望を持ち安心して暮らし続けていける県づくりに向けて、引き続き職員の先頭に立って仕事をさせていただきたいと述べました。

9月補正予算については、「南海地震対策の加速化と抜本的な強化」、「産業振興計画の推進」、「日本一の健康長寿県構想の推進」、「東日本大震災への対応」、「台風6号等の災害復旧」の五つを柱として、総額49億9千万円余りの補正予算を提案していると述べました。

続いて、平成29年度までの中期的な財政収支見通しや、南海地震対策の加速化と抜本的な強化など当面する県政の主要な課題について説明し、その後、今定例会に提出した35議案について説明しました。

●本会議質問(9月27日～29日)

■南海地震対策などについて論議

9名の議員が南海地震対策や知事の政治姿勢などについて質問を行いました。

■決算特別委員会を設置(9月29日)

平成22年度の決算を審査するため、決算特別委員会(佐竹紀夫委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する21議案を決算特別委員会に付託するとともに、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することとなりました。

●予算委員会(9月30日)

■教育問題などについて論議

8名の委員が教育問題や南海地震対策などについて質問を行いました。

●常任委員会審査(10月3日～6日)

審査の結果、付託された14議案を可決、承認しました。

●閉会日(10月11日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案15件(追加提出議案1件を含む)を原案どおり可決、承認、同意しました。

議員提出議案については、議員派遣議案1件を可決し、意見書議案8件のうち7件を可決、1件を否決し、決議議案1件を否決しました。

9月定例会本会議の質問から

質問者（質問順）

九月二十七日

桑名 龍吾

吉良 富彦

横山 浩一

九月二十八日

黒岩 正好

大石 宗

西内 隆純

九月二十九日

川井 喜久博

弘田 兼一

土森 正典



九月二十七日

南海地震発生時に県職員OBでマンパワーを確保してはどうか！



桑名 龍吾
(自由民主党)

問 貴重な技術や経験を身につけた県職員OBを予備役として登録し、災害時に県職員を補佐して業務に当たってもらうことはどうか。

答 知事 多くの業務経験を積んだ県職員OBの支援は大きな力になることも、非常に心強い。県職員OBで構成する団体の中には、既に南海地震を想定した支援事業を掲げている団体もあり、連携を深めている。更に多くの県職員OBから支援を受ける仕組みづくりを予備役も念頭に置きながら検討したい。

問 子供たちの能力を更に伸ばし、また非行のない高知県をつくるためにも、公立小中学校における土曜日の活用を図るべきだ。

答 教育長 土曜日を活用することは、市町村教育委員会や学校の判断である。本県でも、土曜日を活用し、各校の特色を生かし、総合的な学習を行った事例などもある。こうした取り組みが広がっていくことで、子供たちの学びの場が確保され、教育効果も高まってくると考えている。

問 暴力団とかかわることが反社会的な行為だと県民にも理解されてきた今こそ、暴力団排除条例の目的や内容を県民に浸透させ、実効性のあるものにしなければならぬ。具体的な方策について聞く。

答 警察本部長 県下全域で条例の周知徹底を図り、暴力団排除の必要と重要性を浸透させることが必要不可欠であり、様々な機会、広報媒体を利用した広報を積極的に推進している。本年5月から来年3月まで警備員に条例広報活動を委託し、広報隊員5名により県内の祭りや花火大会などの行事、また大型スローパー、量販店などで、新たに広報隊が作成したチラシ、うちわ、ポケットティッシュなどを配布するなど、専属のかつ集中的な条例の周知徹底を図っている。

小中学校の耐震化について聞く！



吉良 富彦
(日本共産党)

問 公立小中学校の耐震化について、8月30日の高知市との連携会議での知事の発言は、現在の補助制度に加え新たな措置を講じ、市町村の計画の前倒しに協力するということと考えるが、所見を聞く。

答 知事 これまでも県独自に国の補助率かさ上げ対象とならない危険な建物についても上乗せして財政的支援を行ってきた。国のかさ上げ措置が平成27年度末まで継続することになり、県も支援を継続する。計画を前倒しで実施する場合も含め、市町村から要望のあった工事が確実に実施できるよう、必要な予算は全て確保することで耐震化の加速を図っていく。

問 学校における応急避難場所としての必要な整備計画をすすべきだが、全県的にどのように推進していくのか。

答 教育長 4月以降に各学校で実施した避難訓練を通して明らかになった課題を市町村ごとに整理しており、10月には個別に市町村を訪問し、市町村教育委員会や防災担当部署と課題を共有した上で、国の補助制度の情報提供、県の支援策等についても協議を行い、来年度当初予算での支援措置を検討していきたい。

問 介護職員の処遇改善のための一人1万5千円の月額賞金引上げを実施するための予算が今年度限りとなる。処遇改善対策の継続拡充にどう対応するのか。

答 地域福祉部長 国は平成24年度以降も処遇改善に取り組んでいく方針を明確にしているが、交付金の継続かといった具体策は示されていない。国が財政責任を果たした上で、確実に介護職員の賃金引上げにつながる施策が必要だ。国の動向を注視するとともに、必要に応じて更に国に提言をしていきたい。

防災津波避難訓練の問題点を今後の対応にどう生かしていくのか！



横山 浩一
(県議会)

問 9月4日に県下一斉に防災津波避難訓練が行われたが、問題点や反省点をどのように把握し、今後の対応に生かしていくのか。

答 危機管理部長 アンケートを実施し、現在集計中だが、避難場所の高さ、避難場所の整備方法などについて、避難路の整備より多くの者が参加し、繰り返し訓練を行うことは必要だといった意見もあった。今後も引き続き多くの方々の参加を得て、津波から命を守るよう訓練を実施していく。

問 漁業の実態認識と、その振興をどのように図るのか聞く。

答 水産振興部長 本県の漁業は就業者の減少や高齢化が進み、資源や生産高の減少、更には魚価の低迷、燃料の高止まりなどにより、非常に厳しい経営環境にある。産業振興計画において持続する漁業・漁村の構築を目指し、地産地消、水産物前処理の展開をはじめ、水産物の前処理加工の事業化などを行った結果、成果が表れている。一方、これまでの取組の中で、課題も明らかになってきたので、課題の克服に取り組む。

問 東日本大震災や円高などにより厳しい経済環境にある企業の活動状況をどのように把握し、対応を行ってきたのか。

答 商工労働部長 県内約300の企業を対象にした聞き取り調査の結果、多くの企業が震災による影響が、多くは震災後の見通しは、円高などを背景として楽観できていない状況だ。国において検討されている対策の動向を注視するとともに、引き続ききめ細やかな企業訪問活動を行い、県内企業の課題や経営状況の把握に努めていく。

九月二十八日

アレルギー疾患対策を明確に県の施策に位置付けるべきだ！



黒岩 正好
(公明党)

問 アレルギー疾患対策を明確に県の施策に位置付けるべきと考えるが、今後の取組について聞く。

答 健康政策部長 県では、アレルギー疾患の自己管理に役立つ情報の提供に努めてきたが、対策は十分とは言えない。今後は、県、市町村、医療機関などの関係機関が連携を図りながら取組を進める。国の施策も踏まえ、本県の状況や課題を整理し、情報提供・相談体制の確保などの対策に取り組む。アレルギー疾患を自己管理しやすいような環境整備に努めたい。

問 土砂災害危険箇所内にある土砂災害対策未実施の災害時要援護者関連施設は、早急な対策が必要だが、今後の整備方針を聞く。

答 土木部長 平成22年度の調査の結果、455の施設が危険箇所内に立地し、対策工事が実施されていないのは約4分の1と十分ではない。計画的な事業の推進に向けて市町村と調整を行い、地元の協力など事業実施の要件が整った箇所から速やかな整備に努める。

問 自転車に関係した交通事故や違反について、本県の現状や特徴はどうなっているか。また、違反行為を減少させるため、どのように取り組んでいるのか。

答 警察本部長 件数は平成15年をピークに減少傾向だが、全交通事故に占める割合は、わずかが増加傾向にある。違反には、無灯火運転や傘差し運転、2人乗り、安全不確認、動静不注視、信号無視が多く、特徴は全国的に同様の傾向だ。小中学校での各種の交通安全教室などを開催し、報道機関の協力も得て多くの県民の交通安全ルールとマナーの向上に努めるとともに、交通安全教室の参加者に自転車などの危険性を認識してもらう取組も行っている。

林業振興には抜本的な川下の再建策が必要ではないか！



大石 宗
(民主党・県民クラブ)

問 林業振興に当たっては、これまでの川下対策の取組を進めながら、一歩進んで流通・営業機能を集約し、一元化まで見据えた抜本的な川下の再建策が必要ではないか。

答 林業振興・環境部長 県外の販路を伸ばしていくためには、営業力や供給力を強化して積極的な販路開拓や注文への迅速な対応、商品力を高めることが必要であり、今までの外商戦略を更に進め、営業機能の集約化、一元化が望まれる。業界が主体的に取り組むことが必要だが、県も機運づくりとともに、積極的に支援していきたい。

問 地震対策の見直しの中で、県内の文化財を地震、津波から守っていく体制を整備し、南海地震対策に明確に記載してはどうか。

答 知事 県を含め所有者や所蔵施設が主体的に対策を講ずることが基本となるが、大規模震災を想定すると、県、市町村、関係団体が相互に情報を共有し、協力をすることが重要になる。積極的に情報提供を行いたい。個人所有の文化財の寄託の増加に備え、県立文化施設の収蔵機能の充実を検討する必要がある。文化財保護について南海地震対策にも記載したい。

問 近現代史の保存・研究について、資料の収集・保存まで含めた一から早い体制構築が必要だと考えるが、所見を聞く。

答 知事 移民史や戦史の分野などでは資料を引き継ぐことが次第に困難になりつつあり、取組はこれまで以上に急がなければならない状況だ。また、近現代史の分野では、民間団体が独自に資料の収集や研究に取り組んでおり、今後保存や研究を進める上では連携も重要だ。県立施設では歴史民俗資料館がその役割を担うので、体制面の検討も深めながら、資料の収集保存などの取組を充実させたい。

道徳教育について聞く！



西内 隆純
(自由民主党)

問 県教育振興基本計画の基本的な教育理念を実効性のあるものにしていくために、道徳を教科として確立させ、教科の先生を置いて道徳を手ほどきしていくことはどうか。

答 教育長 道徳は学校教育全般を通して、その中で教育をすすめるのが基本になっている。本県では、道徳教育への反発が長い間続いてきて、実際はできていないのが実態だと思っている。それではだめだということ、3年計画で道徳教育の推進に取り組んでいる。現在、拠点の学校で道徳教育を先進的に実践をしており、そうしたものを広げていきたい。

問 起業など、事業化にかかわる公立大学による直接出資が可能となるように働きかける必要があるのではないか。また、特区の申請も考えてはどうか。

答 知事 国立大学法人に準じた制度改正については、本年8月に制度改正の要望を行った。民間企業への出資を可能にするということについては、必要性等について他公立大学の設置者と協議するとともに、県に関係する大学と現行制度の中で工夫も含めて検討をしたい。特区の申請は、よく勉強してみたい。

問 木質バイオマスによる発電事業、CO2エネルギーに積極的に取り組んでいくのか。

答 林業振興・環境部長 発電事業は、住友大阪セメントの石炭への混焼以外に具体的な計画はない。発電による排熱を動力や温熱等に利用できれば、発電事業も成り立つ可能性がある。さらに、本年8月に成立した、いわゆる再生可能エネルギーの買取法の具体的な内容によって、発電事業の可能性が高まることも考えられ、国の動向を注視するとともに、事業化の可能性の情報収集をしていきたい。

※「CO2エネルギー」(CO2 capture and storage)：発電による排熱を利用して動力・温熱を取り出し、エネルギー効率を高めるエネルギー供給システム

県立高校の再編計画について聞く！



上田 周五
(県政会)

問 追手前高校吾北分校が存続の危機に直面している。現行計画では、分校の最低規模が1学年1学級20人となっているが、これを撤廃、あるいは緩和すべきではないか。

答 教育長 現行の県立高校の再編計画を策定した時から、生徒数の減少傾向は変わっていないので、現行計画を見直すまでには至っていない。現在、次期再編振興計画の議論をしており、そうした中で、今後新たな評価軸が出てくる可能性もある。その場合には、そうした議論なども踏まえて、最終的には教育委員会が判断をしたい。

問 滞在型観光を進める上において、今、仁淀川が格好の舞台になる。仁淀川流域の観光の取組について聞く。

答 観光振興部長 水質ランキングが全国1位になったことなどのチャンスを生かすため、仁淀川流域観光のPRに取り組んでいく。一方、地元の仁淀川地域観光協議会では、観光情報の発信力の更なる強化や観光資源の磨き上げなどを行うこととされているので、県としても補助金などを活用しながら仁淀川ブランドが確立するよう、積極的に支援したい。

問 平成22年度の一般会計決算において、前年度より繰越額、実質収支額、不用額が増加している。適正かつ効率的な予算配分はされているのか。

答 総務部長 平成22年度2月補正での経済対策や東日本大震災の発生で補助金の執行が急きょできなかったことなどが増加の要因だ。年度途中の執行過程をきちんとしていくことを徹底し、不用額、繰越額の縮減に取り組む。また、予算編成に際しては、決算額とのかい離も検証しながら、過大な見積もりとならないように精査に努める。

可動式津波防波堤の効果と影響を聞く！



米田 稔
(日本共産党)

問 可動式津波防波堤を含めた高知港海岸津波対策事業は巨費を投じるに見合う減災効果があるのか。また、津波防波堤建設による隣接地域への影響はどうか。

答 土木部長 事業実施により、長期浸水への対応と湾内への津波浸入の防止、低減ができ、結果として、避難時間を稼ぐことなど高知市の津波災害全体の最小化につながると考える。影響については、あらゆる条件を考慮して、各分野の専門家の意見や東日本大震災の検証結果などを反映させた技術的な検証がされると聞いている。

問 8月に県税事務所が生活保護受給者の年金口座を差し押さえたことは、国税徴収法や憲法、生活保護法から見て違法性があると言わざるを得ない。所見を聞く。

答 総務部長 今回の差押えは、直ちに違法ではないと考えているが、全体として見れば、生活保護受給者ということなので、もう少し慎重に対応すべきではなかったかと考えている。滞納者の生活実態等の把握に努め、これまで以上に十分に検討した上で、執行停止を含めて適切な対応をするよう、各県税事務所長あてに通知を出した。

問 今回起こった生活困窮者に対する滞納処分の受け止めと今後の基本姿勢を聞く。

答 知事 今回の事案はもう少し配慮ができたのではないかと考えている。昨年6月議会で答弁した生存権まで脅かすような税の徴収はあってはならないという基本姿勢に変わりはない。そういうことで、各県税事務所長への通知も行った。生活困窮者には、生活の再建をしながら納税してもらう配慮をするなどの対応を更に徹底していきたい。

教職員の研修について聞く！



武石 利彦
(自由民主党)

問 新採教員が10年後には管理職になる可能性もある。この間に集中的にしっかりとした的を射た研修、ケースに応じたきめ細かい研修をすることが重要だ。所見を聞く。

答 教育長 現在、法定研修以外に採用2年次、3年次、5年次に研修を行っており、採用後の5年間に重点を置いた研修をする方向にシフトしてきている。今後、更に採用5年次までの若手教員の研修体系を見直し、教員として絶対必要な授業の実践力、学級の経営力を身に付けさせる研修にシフトし、充実をさせていきたいと考えている。

問 県観光コンベンション協会のこれまでの成果と課題を聞く。また、協会の機能強化について聞く。

答 知事 旅行エージェントとの関係を国内外含めて築き、大きな役割を果たしてくれた。ただ、地域地域の観光の組織のバックアップ、業界の動向を見ながらの企画立案、セールス活動をもう一段強化できないか考えている。協会がどういう在り方であるべきかについて、県として提案もしながら、協会関係者ともよく議論し、平成24年度からもう一段の機能強化が図れるように検討をしたい。

問 2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップのキャンプ地として、高知県が積極的に誘致に取り組むことについて、所見を聞く。

答 知事 いろんな効果が考えられ、青少年たちが世界一流のプレーに触れることができる効果や高知県の世界的なPR効果などがある。来年4月に説明会が行われると聞いているので、その様子も聞いていきながら、これはいけるという話だったら、是非積極的に取り組んでいきたい。

9月定例会予算委員会の質問から

県の予算とその関連事項などについて総合的に審査をするため、毎年2月定例会(2日間)と9月定例会(1日間)において予算委員会を設置しています。

9月30日に開かれた委員会では、8人の委員が一問一答形式で質問を行いました。

平成23年9月30日

質問者(質問順)

武米上西坂清高浜	石田森本藤橋田	利周雅茂真英	彦五和雄司徹宏
----------	---------	--------	---------

ふるさと雇用基金事業の振替事業について聞く！



清藤 真司
(南風(みなみかぜ))

問 8月26日の地域アクションプランフォローアップ会議の中では、ふるさと雇用基金事業がなくなった後は県として特に今のところ考えていないとの話であった。その後、財政収支の見通しの中で、基金の振替事業として来年度は30億円と発表されたが、どういった形で決まったのか。

答 知事 財政収支の試算という性格上、私と副知事と総務部長と財政課で計算を積み重ねて、最終的に9月14日に発表した。8月26日の地域アクションプランフォローアップ会議では、産業振興推進部の職員はその動きは知らない中でそういう話をした。議論の積み重ねという点では、フォローアップ会議などで出てきた一連のいろんな議論の積み上げをもって最終判断をしたものである。

問 ふるさと雇用基金事業の振替事業の市町村負担と方法はどうか。

答 産業振興推進部長 現在調査はしているが、市町村の負担とその方法は決まっていない。全体的な方針が決まっているので、各地域アクションプランの状況、その中のふるさと雇用対象者の役割、市町村との協議、意向の確認などを再度行っていく。

問 市町村の交通施策、移動手段の取組は単体で終わることが多い。中山間地域等の移動手段に関し、県が市町村間の接着剤として、音頭を取ってほしいがどうか。

答 知事 福祉の政策、中山間の産業振興という観点も加味して公共交通の問題を同時に論じていくということが必要と思う。もう一段踏み込んだ形での政策体系をつくり上げ、市町村との協働という形で進めていきたい。

知事の4年前の県勢浮揚に關しての認識を聞く！



坂本 茂雄
(民主党・県民クラブ)

問 知事は、この議会で県勢浮揚は道半ばと言っているが、山登りに例えると4年前のスタート時点は県勢浮揚に関してどの程度のスタート地点だったのか。

答 知事 どの山に登るべきなのかがわからなくて苦労していた。私自身が無知だったという側面もあるうかと思う。4年前はこの厳しい状況に対して、ほとんど米びつも空っぽの中でどうやって立ち向かっていくのか、どこに行くべきなのかがわからずに四苦八苦していた。でも、多くの方々に知恵を賜り議論をし、今は例えば産業振興計画などという形で進むべき山、登るべき頂上が見えてきた。それに向かってひたすらまい進をしているという状況になってきた。

問 被災地復興と事前復興の取組を並行して取り組む必要がある。そういう視点を法的に、制度的に、財政的に取り入れる必要があると思うが、どうか。

答 知事 被災地復興をしていきながら、西日本連動型地震に対する備えをするという形で国家の運営をしてもらわないといけない。まず一つそういう強烈な意思を持ってもらいたいので、例えば9県知事会議を設立し、働きかけをしてきたし、また、9県議長会議の設立なども心強い動きだ。いろんな形の中で、全体としてその両方が成り立つような法制度の在り方になるように、徹底して具体的な政策提言もしていかなければいけない。

問 5年前に修正された県の地域防災計画には原発事故の際の記述がないが、どのように考えているのか。

答 知事 原発事故の際の記述も視野に入れて、防災計画について考えを深めていくことが重要と思っている。

特別養護老人ホームの待機者対策について聞く！



西森 雅和
(公明党)

問 第4期の介護保険事業支援計画でも特養(特別養護老人ホーム)の施設整備が計画されているが、特養の待機者は増えている。この現実をどのように捉えているか。

答 地域福祉部長 平成22年11月の待機者の調査時では第4期計画の特養は、いずれもサービスが開始できていなかった。その後、今年の9月現在で特養は139床が整備済みで、現在更に239床が整備中だ。これ以外にも認知症のグループホームなどの整備も行われている。整備の進捗を見極める必要があるが、要介護認定者の増加が見込まれるので、第5期もニーズを基に施設整備に努めていく。

問 特養の待機者解消につなげるため、混合型特定施設の指定を増やしていくべきではないか。

答 地域福祉部長 現在各市町村で行っている高齢者の詳細な実態調査結果や、特養の入所待機者の状況なども踏まえ、市町村と連携して、混合型特定施設も含めて施設ごとの特徴を生かした整備を行い、必要に応じたサービスを選択できるように取り組んでいきたい。

問 特養の入所待機者対策、特養待機者ゼロに向けた知事の決意を聞く。

答 知事 この問題が難しいのは次の二つがあるからだと思う。一つは、介護のありよう全体の中で論じていくことが必要ではないかという点。もう一つは、保険料に跳ね返るという側面があるということを考慮しなければならない点。待機者をできるだけ減らしていきたいという思いは全く同じである。よく市町村とキャッチボールをさせていただく。方針をしっかり示していく必要があるという意識で取組を進めていく。



県議会を傍聴してみませんか？

本会議、常任委員会、特別委員会、予算委員会は、特別の場合を除き、だれでも傍聴できます。また、聴覚に障害のある方には、手話通訳の配置もできます。

本会議

開会は、原則午前10時で、開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。
※定員は145名で、定員を超えると入場できない場合があります。

委員会

開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。
※定員は、常任委員会・特別委員会が6名（特別な場合を除く）、予算委員会が145名で、定員を超えると入場ができない場合があります。

●開催日程などの詳細は、議会だよりやホームページでお知らせしていますが、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までお問い合わせください。



あなたの声を県政に！

請願・陳情

請願・陳情は、県民のみなさんの要望や意見を県政に反映させるための大切な制度です。

議員の紹介によって提出されたものを請願、紹介がないものを陳情と区別しています。

請願（陳情）を行う場合は、下の様式に基づいて請願（陳情）書を作成し、県議会議長あてに1部提出してください。

受理した請願書は、所管の委員会及び本会議で審議され、採択されれば知事等に請願を送付し、措置状況の結果を求めます。

また、陳情は、受理した場合、趣旨をまとめたものを本会議場で全議員に配付します。

なお、請願の場合は、審査の結果を提出者へお伝えしています。

請願（陳情）書

年 月 日
高知県議会議長
〇〇 〇〇 様
請願（陳情）者 住 所
氏 名 印
紹介議員 氏 名 印
〇〇〇〇〇〇〇〇について
請願（陳情）の趣旨及び理由
請願（陳情）の項目

■請願（陳情）書例

高知県議会ホームページ！

高知県議会は、県議会に関する様々な情報をホームページでお知らせしています。

- 「議会の概要」のページでは、議会の役割、議会の仕組みなどをイラストを交えて分かりやすく説明しています。
- 「議会日程」のページでは、次の定例会や今後の委員会の開催日程を掲載しています。
- 「議員紹介」のページでは、五十音順・選挙区別・所属党派別・委員会別に議員を紹介しています。
- 「会議録」のページでは、会議録検索システムを利用して、本会議や委員会の会議録を検索、閲覧できます。
ご覧いただける会議録は、下記のとおりとなっています。
本会議…平成7年2月定例会（第232回）から
予算委員会…平成8年3月開催分から
各常任委員会…平成10年7月開催分から
特別委員会…平成10年12月開催分から
- 「議会中継」のページでは、過去に放送された議会中継の録画映像及び定例会開催中であれば本会議・予算委員会などの映像をご覧いただけます。
- 意見書については、高知県議会トップページ左側メニュー欄の「意見書・決議」をクリックしていただくと、一覧が表示されます。意見書・決議書の内容は、定例会一覧でご確認いただけます。



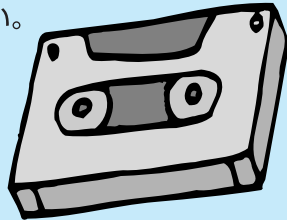
県議会ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/>

県議会だよりテープ版及び点字版をご利用ください

目の不自由な方に、県議会の活動をよりよく知っていただくため、この広報紙の力セットテープ版及び点字版を発行しています。

ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局政務調査課企画広報班(TEL 088-823-9536)までご連絡ください。



知事の退職金の減額について認識を聞く！



高橋 徹
(みどりの会)

- 問** 現在の高知県の置かれている様々な厳しい状況を踏まえると、少しでも知事の退職金を減額していただきたい。知事の退職金の減額について認識を聞く。
- 答** **知事** 財政状況が非常に厳しい状況の中で、職員に給与カットをお願いしないといけない事態が続いてきた。職員が一人でも給与カットをしているなら、その10倍を給与カットするという取組をしてきた。私は、退職金ではなくて給与でカットするやり方をさせてもらいたい。
- 問** 高知県猟友会も会員の減少などで強い危機感を持っている。狩猟税減免の制度の拡充を願うが、所見を聞く。
- 答** **文化生活部長** 狩猟税については、鳥獣の保護や狩猟に関する狩猟行政の費用に充てるための貴重な財源でもあるので、一律に減免をすることは難しいが、既にある減免措置制度の対象者への適用を適切に図りたい。狩猟免許試験や更新講習などの機会を捉えて、制度の周知に努めたい。また、対象鳥獣捕獲員に係る減免制度の積極的活用を市町村とも協議していきたい。
- 問** 県では鏡川漁協の業務全般に対して常例検査を8月初めに行い、2か月後に整理して通知すると聞いているが、その内容について聞く。
- 答** **水産振興部長** 漁協がアユの購入をする際に、組合長の経営する企業と取引をする方法が採られている。こうした漁協と漁協の理事との間で契約をする場合には、水産業協同組合法や漁協の定款で、理事会で承認された場合に限り認められているが、この手続が行われているかが不明瞭であったので、確認を求めているところだ。



国道493号に代わる命の道の整備を急ぐべきだ！



浜田 英宏
(自由民主党)

- 問** 平成12年度から18年度までの7年間の落石調査では県全体で17万件のうち12万件と約7割が県東部に集中している。国道493号に代わる命の道の整備を急ぐべきだ。
- 答** **知事** 国道493号は幹線道路であるが、頻繁に災害が発生しており、代替えとなる阿南安芸自動車道の命の道としての必要性は十分認識をしている。まずは東洋北川道路と北川道路の早期事業化を国に働きかける。
- 問** 98豪雨以降の集中投資のため、奈半利川は休止河川扱いだが、いつになれば解除するのか。また、河川整備に向けた基本計画の策定が必要ではないか。
- 答** **土木部長** 台風6号による奈半利川流域への災害状況なども考慮し、来年度からの事業再開を検討している。事業再開には地元の理解と協力が不可欠であり、以前に用地買収での問題もあったので、町村と協議を進めたい。改修事業を行っていく上では河川整備基本方針などが必要であり、来年度から策定に向けた作業を開始したい。
- 問** 奈半利川の清流復活へは政治生命をかけて取り組む決意だ。支流の小川川からの清水バイパスを利用した小水力発電の可能性について聞く。
- 答** **知事** 奈半利川の清流を復活させたいという思いは私も同じだ。このため、これまでの取組に加えて、現在清水バイパスの検討を進めている。その中で、小水力発電の立地の可能性も検討しているが、採算性の面でやや厳しい状況だ。しかし、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が来年7月からスタートをするので、経済性だけでなく、その利用方法なども含めて検討していく。

委員長報告 要旨

産業経済委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■木質資源利用促進事業費について

執行部から、木質バイオマスエネルギーの導入を加速化していくために、地域の実情に即した効率的なシステムの具体的取組を構築する。また、木質資源のカスケード利用の拡大に向けたシステムの検討を行う事業であるとの説明があった。

委員から、木質バイオマスボイラーは、木質ペレットに力点をおいて事業を進めていく方向にあるのかとの質疑があった。

執行部からは、農業用のボイラーは木質ペレットが主体となるが、温泉などの加温用は、コストの面からチップを用いることを考えているとの答弁があった。

■エネルギー対策費について

執行部から、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内の企業や市町村などが参画する地域再生可能エネルギー事業化検討協議会を組織し、地域が参画した新エネルギーの事業計画や、事業主体などについて検討し、あわせて、太陽光発電、風力発電、小水力発電、それぞれの種別ごとに検討会を設置して、具体的な事業スキームなどについて検討していくものである。また、この協議会が太陽光発電の設備を検討するに当たって必要な適地調査についても実施していくものである。さらに、全量固定価格買取制度が導入されることから、現在実用化されている太陽光発電、風力発電、小水力発電の三つを重点的に行うということで提案している。まだ実用化されていない再生可能エネルギーで可能性のあるものは、国への情報収集やネットワークをつくることなどを重点的に進めていくとの説明があった。

■漁港単独改良費について

執行部から、南海地震発生後に、緊急物資の輸送や、復興の拠点となる漁港を選定するための調査を行うものであるとの説明があった。

委員から、東日本大震災を踏まえて、どれぐらいを拠点漁港にしているのか。また、選定するための調査において、こういった条件を満たせば指定をしていくのかとの質疑があった。

執行部からは、庁内でワーキンググループを立ち上げて、港湾との役割分担、バランスを整理し、学識経験者の意見を伺いながら決めていきたいと考えている。条件としては、背後の人口集積度や水揚げ、流通量などを考えているとの答弁があった。



甫喜ヶ峰風力発電風車（香美市）

企画建設委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■離島航路運営費補助金について

執行部から、須崎市及び宿毛市が運営する航路を維持するため、航路運営に係る実績欠損額から国庫補助金などを差し引いた後の欠損額に対する補助であるとの説明があった。

委員から、公営航路である両航路について経営改善の視点から民間委託を検討していないのかとの質疑があった。

執行部からは、須崎市、宿毛市とも、毎年度、航路に関する協議会を開催しており、協議会の場で今後とも経営改善について両市に投げかけていきたいとの答弁があった。

■DMV実証運行事業負担金について

執行部から、阿佐東線でのDMVの運行実証実験の実施費用への一部負担を行うものであるとの説明があった。

委員から、このDMVの課題及びデメリットと、DMVを開発したJR北海道での安全対策や設備投資はどのようになっているのかとの質疑があった。

執行部からは、課題及びデメリットは運転士が鉄道及び大型自動車二種免許の両方が必要であること、CTC^{※2}に対応していないことである。現在、JR北海道は今年度末の営業運行に向けて取り組んでおり、その動向を見ながらCTCなどの安全対策は対応したい。今回の実験は鉄道の通常運行とは分けて実施するので、安全性は確保されとの答弁があった。

■健康・省エネ住宅推進事業費補助金について

執行部から、こうち健康・省エネ住宅推進協議会に対して、健康・省エネ住宅の設計指針の策定・啓発事業に補助するものであるとの説明があった。

委員から、健康・省エネ住宅の医学的検証はされているのか、最近子供たちのアトピー等にも住宅の影響があると言われているが、この研究はどこで行うのか。また、データの収集期間はどのぐらいを考えているのかとの質疑があった。

執行部からは、健康・省エネ住宅で医学的に証明したいのは、木の香りで落ち着く、カビや虫がつきにくいなどの木の良さと、住宅内の温度が健康に及ぼす影響をデータで示すことである。3年から5年程度かけてデータの収集等をして、高知大学医学部や別の大学とも情報交流し、医学的効果があることを証明していきたいとの答弁があった。

※1 DMV…Dual Mode Vehicle
列車用の軌道と自動車用の道路の両方を走行可能な車両のこと
※2 CTC…Centralized Traffic Control
列車集中制御装置
鉄道の信号や分岐装置を、遠隔地から集中制御するシステム



宿毛市営定期船「すくも」

（8月～10月）

産業経済委員会

8月31日～9月2日

北海道において、所管事項の調査を行う
主な調査事項

- ・稚内メガソーラー発電所現地調査
- ・稚内市の新エネルギーの取組について（稚内市役所）
- ・稚内公園ゲストハウス現地調査
- ・宗谷岬ウインドファーム風力発電現地調査
- ・札幌市の新エネルギーの取組について（札幌市議会）
- ・モエレ沼公園の自然エネルギーを利用した空調システムについて



風力を利用した燃料電池システムの説明を受ける委員（稚内市）

10月3日～4日、6日（9月定例会中）

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案3件を審査

企画建設委員会

8月31日～9月2日

青森県・岩手県において、所管事項の調査を行う
主な調査事項

- ・食産業連携共同プロジェクトについて（青森県議会）
- ・青森県の観光振興の取組について（青森県議会）
- ・社団法人青森県物産振興協会の業務概要について（青森県議会）
- ・東日本大震災の被災状況について（普代村・宮古市）
- ・世界遺産「平泉」を生かした観光への取組について（平泉町議会）



青森県議会で説明を受ける委員（青森市）

10月3日～4日、6日（9月定例会中）

付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決

9月定例会 常任委員会

総務委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決または承認した。

■高知県教育の日「志・とさ学びの日」について

委員から、教育の日の取組を単なる行事で終わらせず、今後継続するための手立てについて質疑があった。

執行部から、地道な取組を市町村と連携を取って内容を充実させながら継続していくとの答弁があった。

別の委員から、学力といっても様々な指標がある。子どもの成長について前向きに考えられるきっかけとなるような指標を、多様な座標軸で提供してもらいたいとの要請があった。

■新図書館等の基本設計委託業者の選定結果について

執行部から、委託業者の募集には複合施設は7企業体から、こども科学館の展示は3企業体から応募があった。審査は書面による一次審査を行い、それぞれ5企業体と3企業体を二次審査の対象者とし、ヒアリングによる二次審査を実施したうえで業者を選定した。なお、一次審査では審査項目別に配点を設定したが、二次審査においては、審査項目別の配点はなく総合的な評価を行ったとの説明があった。

委員から、審査項目を一つにまとめて評価すると、具体性、客観性に欠けるので、項目別に審査して積み上げるべきである。プロポーザル方式は相対的な評価に偏る傾向があるので、それを補うだけの透明性がないといけないとの指摘があった。

ほかの委員からも、評価基準が審査委員に徹底されておらず評価にばらつきがあった、また、一次審査の結果が二次審査に目に見える形で反映されておらず、主観に左右される結果となったのではないかなど、審査方法の客観性に疑問をもつ多くの質問が出たが、執行部からは総務委員会として納得のいく答弁が得られなかった。

さらに、委員から、既に基本設計の契約を締結しているが、6月定例会の委員長報告における指摘を意識していたのか。定例会後も引き続き、基本設計についての議論を深め、更に県民の意思を反映させていくため、設計作業の進捗に応じて必要な報告を求めることを強く申し入れていたが、議会への報告と業務着手の順序が逆になっているとの指摘があった。

このような状況を踏まえて、審査の透明性の確保、また委員長報告の指摘を踏まえた上での執行部の事業の進め方について、更なる検証が必要であるという結論に達した。

よって、総務委員会としては、閉会中にこの主な論点について、再度委員会を開き協議を続けることとした。



基本設計委託業者が提案した新図書館イメージ図

文化厚生委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■地震防災総合対策事業費について

執行部から、県内各地の古文書や史跡などに残る過去に発生した最大規模の地震・津波の痕跡を調査するための経費であるとの説明があった。

委員から、調査はどのような方法で行うのかとの質疑があった。

執行部からは、主に古文書や史跡などの現地調査を行った後に解析を行うとの答弁があった。あわせて、来年度実施予定のボーリング調査の候補地点の選定も行うとの説明があった。

■地域地震防災対策事業費について

執行部から、市町村が行う津波避難タワーの設置、避難経路、避難場所の整備などのための経費を補助するものであるとの説明があった。

委員から、周辺に避難する場所がない地域に人工の山などを整備しようとする場合、対応する考えはあるのかとの質疑があった。

執行部からは、津波避難計画の中で、人工地盤などの整備の必要性についても検討していきたいとの答弁があった。

■地域医療再生事業費について

執行部から、高知大学医学部に設置する地域医療支援センターの運営のための委託経費であるとの説明があった。

委員から、地域医療支援センターに委託する業務は高知医療再生機構ではできないのかとの質疑があった。

執行部からは、地域医療支援センターは、今まで高知医療再生機構が行っていない地域枠の医学生の人事調整などの新たな役割を担うことから、実際に医学教育を行い、県内の主な医療機関に人材を輩出している高知大学医学部に設置し、県や高知医療再生機構と連携して進めていくことが適当と判断したとの答弁があった。

■介護基盤緊急整備等対策事業費について

執行部から、小規模特別養護老人ホーム等の耐震改修等の防災対策を行うための経費を補助するものであるとの説明があった。

委員から、耐震改修の希望が出ていない施設は安全なのかとの質疑があった。

執行部からは、地域密着型の施設は比較的新しく、耐震性の問題は少ないが、グループホームには一部に古い建物があるので、今回耐震化を図っていくこととしている。耐震化の必要性は市町村が確認していると考えるが、今後県としても状況を把握していきたいとの答弁があった。



津波避難タワー（黒潮町）

常任委員会の動き

総務委員会

8月30日～9月1日

宮城県、北海道において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・せんだいメディアテークの運営について
- ・仙台市天文台の運営について
- ・石狩市立紅南小学校の取組について
- ・北海道立文書館の運営について
- ・札幌市青少年科学館の運営について
- ・北海道立教育研究所附属理科教育センターの取組について

10月3日～4日、6日（9月定例会中）

付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決

意見書案4件を審査

10月27日

新図書館等の基本設計委託業者の選定結果について



北海道立教育研究所附属理科教育センターで説明を受ける委員（江別市）

文化厚生委員会

9月6日～9月8日

岩手県において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・もりおか歴史文化館の運営について
- ・東日本大震災の被災状況について（陸前高田市・大船渡市・釜石市・大槌町・宮古市）
- ・宮沢賢治記念館の運営について

10月3日～4日、6日（9月定例会中）

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決

意見書案2件を審査



東日本大震災で地盤沈下した釜石港岸壁で湾口防波堤の被害状況の説明を受ける委員（釜石市）

特別委員会の動き（9月～11月）

決算特別委員会の動き

平成 22 年度の決算審査を行うため、9 月定例会において決算特別委員会を設置しました。

10 月 3 日に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。

10 月 17 日から 11 月 11 日にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、次の 12 月定例会本会議で報告される予定です。

- 10月17日 監査委員（審査意見等）、公営企業局
- 10月21日 会計管理者（総括説明）、監査委員（審査意見等）、会計管理局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、議会事務局
- 10月24日 総務部、警察本部
- 10月25日 危機管理部、文化生活部
- 10月26日 土木部
- 10月28日 商工労働部、産業振興推進部
- 10月31日 健康政策部、地域福祉部
- 11月 2 日 観光振興部、農業振興部
- 11月 4 日 林業振興・環境部、水産振興部
- 11月 7 日 教育委員会
- 11月11日 産業振興推進部、総務部、商工労働部、公営企業局
- 11月22日 委員長報告取りまとめ

決算特別委員一覧

委員長	佐竹紀夫（自由民主党）	委員	梶原大介（自由民主党）
副委員長	横山浩一（県政会）	〃	武石利彦（ 〃 ）
委員	金子繁昌（自由民主党）	〃	池脇純一（公明党）
〃	加藤 漠（ 〃 ）	〃	大石 宗（民主党・県民クラブ）
〃	西内隆純（ 〃 ）	〃	岡本和也（日本共産党）



南海地震対策再検討特別委員会の動き

10月13日、14日
高知県南海地震対策行動計画の平成22年度実績について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。



公共交通問題調査特別委員会の動き

地域公共交通の現状や課題を把握するために交通事業者・市町村などから説明を受け、意見交換を行いました。

9 月 15 日 高知県交通（株）、高知県公共交通経営対策検討委員会

9 月 16 日 高知西南交通（株）、いの町、土佐電気鉄道（株）、土佐電ドリームサービス（株）

10月13日 高知市、土佐くろしお鉄道（株）、（株）宿毛フェリー

10月14日 南国市、阿佐海岸鉄道（株）、四国旅客鉄道（株）

11月14日 大豊町、四万十市、全日本空輸（株）、日本航空（株）



～12月定例会開催予定～

12月12日（月）	開会	【中継】	
15日（木）	質疑並びに一般質問	【中継】	※予定ですので、変更になる場合があります。
16日（金）	〃	【中継】	傍聴の際には、議会事務局
19日（月）	〃	【中継】	議事課（TEL088-823-9534）
20日（火）	常任委員会		で必ず日程をご確認ください。
21日（水）	〃		※定例会、委員会の開催予定
22日（木）	〃		は高知県議会ホームページに
27日（火）	閉会	【中継】	も掲載しています。

年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈りいたします。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

議会中継



- 本会議と予算委員会の審議の様子を開始から終了まで、休憩中を除きそのまま中継します。
- インターネット及びケーブルテレビでご覧になれます。

インターネット

- 生中継及び録画中継を配信しています。
 - 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- [ホームページアドレス]
<http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/>
- ※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9 以上) が必要です。

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ 19ch, 715ch
- 西南地域ネットワーク 1ch
- よさこいケーブルネット 851ch
- 香南ケーブルテレビ 3ch, 112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク 11ch, 111ch（番組編成の都合により放送できなかった場合は、後日録画放送となります。放送日時については文字放送でご連絡します。）
- むろと光サービス 111ch